

京都教育大学附属桃山中学校

(様式 4-2 : 令和3年度 モビリティ・マネジメント教育 (交通環境学習) にかかわる学校支援制度
実施結果報告書)

実施結果報告書

1. 学習名称 : 京都市の財政危機をダイナミック・プライシングで乗り越えることができるか					
2. テーマ : 地方財政の再建					
3. 実施教科 : 中学校 社会科					
4. 関連単元 : 公民的分野 「くらしを支える地方自治」					
5. 実施単元数 : 6 時間構成					
6. 学年	第3学年	7. クラス数	4 クラス	8. 生徒数	132人
9. 実施内容 中学校社会科公民的分野「くらしを支える地方自治」の単元において授業を設定した。令和3年6月に本校所在地である京都市が財政的な危機を迎えているとの報道があった。これまで京都市は保育料の軽減措置や医療費の助成などの手厚い行政サービスを行い、地下鉄東西線の運行などのインフラ整備に巨費を投じてきた。一方で、固定資産税などの税収が少ないことが、財政のひっ迫している一因となっている。近年注目を集めている、需要と供給に合わせて価格を変動するダイナミック・プライシングを京都市営地下鉄やバスに導入することで、時間帯別の運賃を設定し、財政再建の足掛かりとすることができないかを考えることを計画した。そのために、実地調査を行い、交通量を調査した。実際にどの区間で乗車率が高くなるのか、どの時間帯が混雑するのかを一覧にしてまとめた。公共交通機関を活用して通勤する人・鉄道会社などの公共交通機関に携わる企業、地方公共団体などにインタビューを実施し、さまざまな立場の人の価値観について実感をもって理解することができた。また、高速道路やタクシーの運賃にもダイナミック・プライシングを導入することで、渋滞緩和や交通の効率化などが可能か検証し、京都市や近隣地域の渋滞緩和政策の具体案を模索した。交通に起因する環境問題を改善することにつながり、持続可能な社会の実現に向けて、自分たちができることに思いをめぐらした。企業の交通にかかる費用負担や環境への配慮など、目先の目的のみにとらわれることなく将来的な展望をもって課題を追究した。					

10. 学習のながれ：詳細別紙

※学習で使用した教材やワークシート、学習風景を撮影したビデオや写真、指導計画書などを添付して提出してください。

社会科学学習指導案

授業者：三間 英孝

1. 日時 令和3年11月

2. 対象 3年 123名

3. 単元名「暮らしを支える地方自治」(全6時間)

4. 単元の概要

(1)単元の目標

「京都市の財政破綻を食い止めるにはどうすればよいか」を、単元を貫く課題として設定する。この課題を解決するために、地方公共団体の政治の仕組みや住民の権利や義務を基に地方自治の基本的な考え方について学ぶ。また、よりよい地域社会を作ることと住民の政治参加との関連を多面的・多角的に考察したり公正に判断したりする力を養い、それらを基に単元課題を解決するための議論をする力を育成する。

(2)単元計画

時	各時のめあて	学習活動
1	「地方自治はなぜ必要か考えよう」	<ul style="list-style-type: none">・グループでの意見交換を通じて地域に応じて抱える課題に違いがあることに気づく。・地方公共団体の役割について考える。・単元の課題を解決するために、地方公共団体の必要性を考え、その役割の妥当性を論じさせる。
2	「地方公共団体の財政について考えよう」	<ul style="list-style-type: none">・地方公共団体が自主財源を確保するにはどうすればよいか考える。・地方公共団体が財政的に国から支援を受けないと資金が回らないことに話し合いの中から気づく。・地方公共団体の破綻がもたらす影響について考えるようにする。
3	「京都市の財政問題を知ろう」	<ul style="list-style-type: none">・地方公共団体の財政破綻がもたらす影響について考える。・地方公共団体や国家が破綻した映像から、その可能性があること、自分事として捉える必要を感じとる。・ダイナミック・プライシングの可能性について言及できるようにする。・交通量調査の実施に向けて計画を立てる。
4	「京都市の財政問題の解決策を考えよう」	<ul style="list-style-type: none">・京都市の財政再建のために何を知るべきか考える。・グループワークを通じて、他者の意見を参考にし、自らの意見を補完する。・京都市の財政再建のためにどのようなことを調査し、知るべきか考えるようにする。
5	「解決策が京都市の財政問題を解決できるか検証しよう」	<ul style="list-style-type: none">・自分の考えた京都市の財政再建策が適切か評価する。・グループワークで京都市の財政再建策の足りないところに気づ

		き、より精度を高める。 ・公民として、財政再建策を自分事としてとらえることができるようにする。
6	「京都市の財政改善策を発表しよう」	・ほかのグループの財政再建策を知り、自らの考えを補完する。 ・公民として地方自治のために自分ができることを考え、実践する。 ・財政再建策を実現するために、国や国民のやるべきことを自覚するようにする。

5. モビリティ・マネジメント教育との関連

モビリティ・マネジメント教育のねらいは、『モビリティ・マネジメント教育のすすめ』によると、「モビリティ・マネジメント力の育成」とある。さらに、モビリティ・マネジメント力とは、「交通に関する知識を習得・活用しながら、個人にも社会、環境にもやさしい在り方を探究し、望ましい交通社会の実現に向けて自発的に働きかける能力」とされている。筑波大学附属小学校教諭である梅沢真一氏によると、モビリティ・マネジメント教育は「知識、能力、態度の三つの要素から『よりよい社会の形成に主体的に参画する能力』を育むこと」との記述がある。

また、梅沢氏は、「モビリティ・マネジメント教育の目標は、中学校社会科の目指す目標である『公民的資質の育成』と大差はない」としている。このように、社会科の授業の中で、モビリティ・マネジメント教育を実践することは難しいものではない。

令和3年6月に本校所在地である京都市が財政的な危機を迎えているとの報道があった。これまで京都市は保育料の軽減措置や医療費の助成などの手厚い行政サービスを行い、地下鉄東西線の運行などのインフラ整備に巨費を投じてきた。一方で、住民税や固定資産税などの税収が少ないことが、財政のひっ迫している一因となっている。そこで、生徒たちには京都市の財政を再建する方策を考えることで、「自分たちの未来を切り開いていくこと」「自分の住む街の課題を解決していくこと」に目を向けるように仕向けたい。それこそが社会科の目標でもある公民的資質の育成につながると考えた。

京都市の財政赤字の原因の一つに、地下鉄・市バス等の交通事業の赤字拡大がある。そこで、この事業の赤字額を抑える方策として、需要と供給のバランスによって価格を変動させるダイナミック・プライシングの制度を検討することとした。本校は、京都市だけでなく京都府下の市町村や他府県から通学している生徒も多い。従って、京都市のみを題材とすると、関心を示さない生徒も多いと考える。この単元の学習を自分事として考えるために、映像の教材を用いて、現実感を持たせることを目指した。また、京都市営地下鉄路線や通学で使っている区間の市バスの混雑状況を調査し、ダイナミック・プライシングの有用性を可視化してきた。本時は、これまで考えてきた京都市の財政再建策であるダイナミック・プライシングをグループ内で評価しあう。様々な立場や、それがもたらす影響を考慮し、より自分の意見を昇華させる好機としたい。そのため、立場の違いが明確となるようなワークシートを作成し、物事を多角的・多面的に分析できるようにした。また、振り返りで、京都市の財政再建策について新たなプランを個人的に提示してもよいとすることで、未来への展望をもって考えることができるようにした。

6. 《「深い学び」の見取り》に焦点をあてた考察

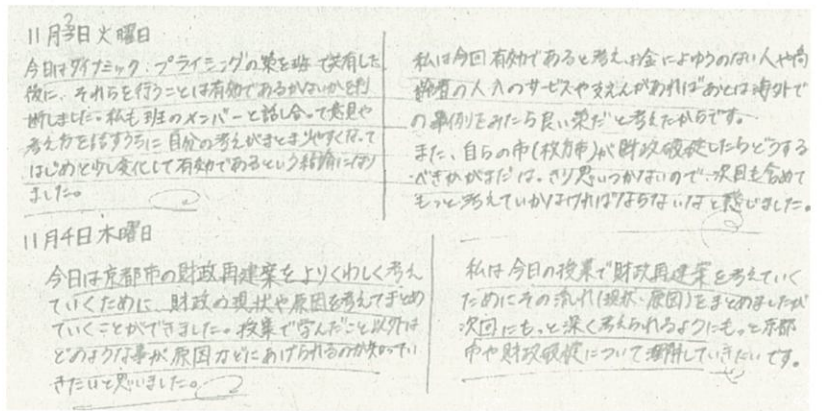
本時に設定している深い学びは、京都市の財政再建を通して地域の財政などの課題に目を向け、日本や地域をより住みよい国や街にしていくと捉え、公民的資質をいかに育成するかというところにある。京都市の財政問題から地域の財源確保の難しさや地域住民が行政を監視し、必要な情報を知ろうとすることを正しく理解していくことが求められる。

生徒の振り返りの中には、京都市の表面的な財政再建にのみ目を向けているものが散見される。しかし、多くの生徒は、京都市の問題から自分自身が住んでいる街の様子を調査しようとしたり、政策や取り組みが適切なものかを評価しようとしていた。京都市在住の生徒はより危機感を持ち、財政再建を真剣に考えることができていた。これは「主体的な学び」が育っている姿といえよう。右の資料はその一部である。

また、日常的に4人班でのグループワークを取り入れていることから、お互いの意見を交流し合ったり、多様な情報を集めたりすることができている。本単元の課題はグループで結論を導き出す合意形成ではなく、個人がいかに日本や地域の未来の姿に思いをめぐらせ、解決策を導き出すかに重きを置いている。そのため、自己の理解を深めていくことやそれを表現することが求められる。「自分との対話」や「他者との対話」の機会は必然的に多くなることから「対話的な学び」が生まれている。

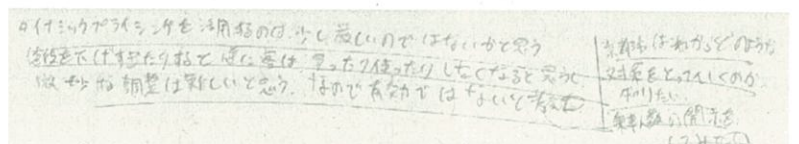
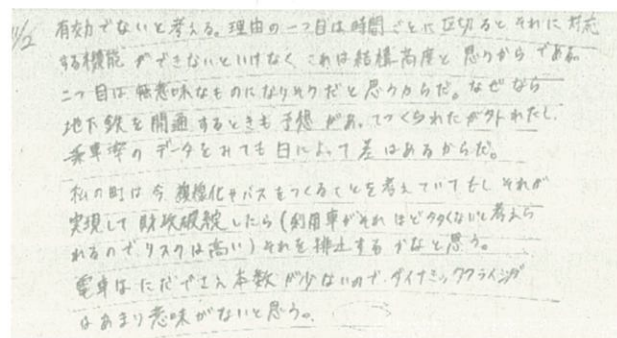
結論のない問いかけを行ったことで、永続的に問いが生まれる効果が見られる。ダイナミック・プライシングを活用して財政再建策を考えたが、その特徴として財政再建を担うには必ずしも有効とはいえない。そこから、ダイナミック・プライシングの有用性を検証し、既習の知識や資料分析の技能を活用して、新たな再建策を生み出す。また、グループでの交流を通じて自らの再建策の不足を補おうとする姿は、「深い学び」が実現されていると考える。それこそが社会科の目標でもある公民的資質の育成がなされている姿ではないかと考える。

結論のない問いかけを行ったことで、永続的に問いが生まれる効果が見られる。ダイナミック・プライシングを活用して財政再建策を考えたが、その特徴として財政再建を担うには必ずしも有効とはいえない。そこから、ダイナミック・プライシングの有用性を検証し、既習の知識や資料分析の技能を活用して、新たな再建策を生み出す。また、グループでの交流を通じて自らの再建策の不足を補おうとする姿は、「深い学び」が実現されていると考える。それこそが社会科の目標でもある公民的資質の育成がなされている姿ではないかと考える。



7. 成果と課題

本時で、生徒に持たせたい学びの「展望」は、地域の課題に対して情報を収集し、解決策を見つけようとする中で、より問いが深まり、未来の日本や地域のために今の自分がどのような行動をとるべきか考え、それを表現するところにあると考えている。生徒たちは、動画などからダイナミック・プライシングをベースとして京都市の財政再建策を考えたが、再建策をまとめようすると市民の理解を得にくいというジレンマに陥る。そこで、よりダイナミック・プライシングへの理解を深める必要性や京都市民の意識調査の必然性に気づく。ここに、もっと学びたい、もっと知りたいという学習への「展望」を持たせることができる。右の資料のように、ダイナミック・プライシングが有効ではないと考えてはいるが、もっと知りたい、学びたいという意思を感じ取ることができる。また、学びを深めていくために、市町村や国家に対して知る権利を行使した情報開示を行おうという生徒もいる。さらに、



将来の日本の姿を想像し、そうならないための方法を考えたいという生徒も出てきた。単元の課題を解決するという目先の「展望」だけでなく、自分自身の将来の「展望」を考えることができていく。このように、ダイナミック・プライシングを活用した京都市の財政再建策の検証から、将来の自分を「展望」することが

できているので、一定の成果があったと考えることができる。

さらに、ダイナミック・プライシングを活用した再建策を模索した生徒の中には、ロード・プライシングとの併用によって、日中のマイカー利用の減少による渋滞の解消や公共交通機関の利用の増加が見込めるとの意見も多くあった。これらの意見は、二酸化炭素の排出量削減につながり、地球温暖化にも効果があると結論付けている。財政再建を実現していく上では、地球環境への配慮など、一元的な視点だけではなく、様々な視点に立ち解決策を模索することが必要であるという証左である。こちらについては、生徒の財政再建策を別添する。

一方、目先の解決策に終始した生徒も少なくない。京都市の財政再建という非常に大きなテーマを取り扱ったため、住民税の引き上げや地下鉄の売却、地下鉄・市バスではない私鉄の料金の見直しなど、持続可能でない計画であったり、実現可能性が乏しかったりするものも散見された。京都市民にとっては自分事として捉えやすいテーマではあったが、京都市民でない生徒の理解が得にくかった側面は否定できない。また、交通量調査を実施した際に、混雑する時間帯であれば地下鉄・市バス・私鉄を混同して調査して良いとしたことで、市の運営する鉄道・バス事業と私鉄の区別がつかない生徒がいた。調査結果をより十全に生かすためにも、明確な区別を指示し、財政の問題が京都市に限らずどこにでも起こり得ることであるとの認識を持たせることが必要である。

(1) 京都市の財政に対する現状分析

172億円の赤字

固定資産税の納税は増加→新築家屋の増加

市民税は減少・宿泊税も減少→新型コロナの影響

府税交付金は増加→消費税率の引き上げ

地下鉄→赤字55億円を超える

市バス→赤字50億円を超える

実質的な借金が約8500億円

(2) 京都市の財政の問題点

・地下鉄と市バスの赤字が膨らみ続けている。地下鉄においては、令和元年度末に305億円の累積資金不足を有していたのに加え、令和2年度末には、約54億円の赤字により、資金不足比率は、62.6%で、経営健全化団体になった。市バスもあと少しで、経営健全化団体になるのではないかとされている。

・法人税が企業の業績悪化により、令和2年は昨年と比べ、約-75億円

・宿泊税も令和2年は昨年と比べ、-29億円で、69%減った。

・地方交付税に856億円も頼っている。→財源の約20%

・ふるさと納税は、受入額－税収の減（寄付金控除額）の収支が令和2年度決算で、約23億円の赤字となっている。

・将来見込まれる借金の負担の重さの割合が政令指定都市の中で、とても悪い方→財政危機に陥っている。将来、財政破綻の恐れも十分にある

(3) 京都市が財政難となった原因分析

・地下鉄や市バスの利用客の減少

・建物の高さ制限があり、また、ホテルを優先的に立てたため、マンションなどが立てづら
い→住む場所がない・価格の高騰→ほかの県に移住→住民税の減少

・神社仏閣が多い→固定資産税が免除されているため、広い土地でも、税金が取れない

(4) 解決策の提案

地下鉄・市バス

・ICカードの利用客が多い→地下鉄の券売機の設置台数の見直し、縮小する

・利用者が少ないのなら、整備費などがかかる、古い車両を減らす。また、乗る人が少ない終電の時間を早めて、人件費などを削減する

→この2つの対策で、支出を減らすことを目指す

・ダイナミックプライシングを活用する。(地下鉄)

①平日 朝の通勤・通学ラッシュの7時～8時半までと夕方の帰宅ラッシュの16時半～19時までの間、価格を全線5%上げる

②平日 ①以外の時間の価格を、全線3%下げる

→昼の時間に家にいる(朝に出なくてもよい)高齢者・主婦・小さい子連れの人達が地下鉄を利用して、外に出やすくなる。そこで、今までコロナで厳しかった外食・百貨店と手を組み、地下鉄を利用すると、買い物が10%割引されるなどのキャンペーンを行う。そうすることで、地下鉄の利用者も増えるし、店にとっても、売り上げが伸びる。

③休日は10時~15時までの間、烏丸線の京都駅~烏丸御池駅までと東西線の二条城前駅~三条京阪駅までの、乗降率が高いところの価格を5%引き上げる。それ以外のところや時間帯は現状維持をする。

→若者や観光客などが烏丸や四条に行くため、利益が上がるが、利用客は今よりは減る。また、その区間だけを値上げすることで、ほかの区間のお得感を出し、観光客の分散化へ

・ダイナミックプライシングとロードプライシングを組み合わせる(市バス)

① 平日 朝と夕方の時間の価格を5%引き下げる。

② 休日 昼の時間の価格を3%上げる

→平日に通勤・通学で乗る人を確保する。しかし、バスの乗車価格を引き下げるだけでは、乗客はあまり増えないと見込む。そのため

③ ①・②と並行して、ロードプライシングを京都市内の混みやすい道路に、試験的に導入する。

マイカーを利用する人が減り、それによって、渋滞が減るから、定時運転をしやすくなる市バスに乗る人が増えるの見込まれる。また、二酸化炭素排出も少なくなり、地球温暖化対策にも有効である。土日は観光などでバスに乗る人が多いため、価格を上げても、問題はないと考える。また、平日の値段を下げることで、通勤・通学する人が、乗りやすくなる。

・「京都府景観条例」の高さ制限を変更する

現在高さ最高限度の31mだと、約10階建てまでしか建設できない。

①高さ最高限度を45mとして、約15階建てまで建てられるようにする。

しかし、京都タワーが建てられた時に、景観論争があったことから、住民の意見を聞き、綿密に話し合ってから、最終的に決定する。

→町家の残る地域や鴨川周辺など、京都独特の景観が残る場所は、残し、京都ならではの文化、景観、環境施策を堅持する。また、住む場所を増やして、住民税の増加を目指す。

・神社仏閣から、固定資産税を課す

神社仏閣からは、あまり固定資産税をとっていないということがある。

また、京都は神社仏閣が多い→土地面積が多い

① 固定資産税を課す(京都市の借金が2021年度の4分の1になったら、今まで課していた固定資産税の25%とする)

→税収のアップを狙う。また、京都市民の身近にたくさんある神社仏閣に、京都市財政再建に協力してもらうことで、住民にも京都市財政について一緒に考えてもらう機会になる。

・市民新聞に財政についての記載を明確に分かりやすくする

今までも市民新聞に載せていた→とても良いと思うので、これからも、京都市の財政状況に

ついて、詳しく、そして、分かりやすいように新聞に掲載し、住民に見てもらう。また、SNSを使った情報発信も取り組むと、より若い人が見てくれる。

→情報を適切に公開し、行政だけが考えるのではなく、住民にも興味を持ってもらい、一緒に考え、話し合うことが必要である。

(5) 具体的な到達目標

- 市バス、地下鉄の借金を減らし、5年後に赤字から、脱却を目指す
- 住む場所を確保する→人口増加を目指す→税収UPへ
- 地方自治は、住民の民主主義の学校→行政だけで運営されるのではなく、行政とそこに住んでいる住民自身によって運営していくことを認識し、これからも続ける（住民の政治参加）
国からの援助だけに頼りすぎない→国（補助金）からの自立

約 1000 年以上都だった古都、京都としての伝統を残しつつ、これから 100 年、200 年先も持続可能な都市にするため、改革を進め、新しい京都をみんなで考えていく。